

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2017 年 1 月 16 日 No. 51

目 次

巻頭言 [「年頭にあって」](#) アフリカ協会会長 松浦 晃一郎・・・2
在外公館ニュース

[＝今月の読みどころ＝](#) (12/16～1/12 公開月報)

編集委員長 福田 米藏・・・・・・ 3

* 以下各国()内をクリックしていただくとオリジナルにジャンプします。

[アルジェリア月報](#) (11 月) [アンゴラ月報](#) (11 月) [ガボン月報](#) (12 月) [コートジボワール月報](#) (10 月・11 月) [コモロ月報](#) (11 月) [コンゴ\(民\)政治月報](#) (11 月) [ザンビア月報](#) (11 月) [トーゴ月報](#) (10 月・11 月) [ナミビア月報](#) (11 月・12 月) [ニジェール月報](#) (9 月・10 月) [ベナン月報](#) (11 月) [ボツワナ月報](#) (11 月) [南アフリカ月報](#) (11 月) [モザンビーク月報](#) (10 月・11 月) [ルワンダ月報](#) (11 月)

特別ニュース

[「新年社説、エジプト通貨、モロッコ銀行、安保理南スーダン制裁、ケニア医療者のスト・市民感覚、ソマリア選挙、ガーナ新大統領、コートジボワール内乱、ECOWAS、コンゴ\(民\)、チャド、カメルーン、南アフリカ経済、中国のプレゼンス、環境、徴税・・・」](#)

アフリカニュース編集委員会・・・・・・ 14

お役立ち情報

[「2017 年アフリカ注目すべき 10 事項、2016 年 UNECA・DIFID・UNCTAD・AfDB 報告書、書籍紹介」](#)

顧問 堀内 伸介・・・・・・ 23

JOCV 寄稿

[「マラウイの学び舎 ー理科教育を通じた全人教育ー」](#)

平成 27 年度 3 次隊 理科教育 宮崎 充正・・・・・・ 27

インタビュー

[「合田 真 日本植物燃料株式会社 取締役社長 に聞く」](#)
[ー公正な分配ルール、新しい金融ルールを構築したいー](#)

編集委員 清水 眞理子・・・・・・ 31

[アフリカ映画情報](#)

特別研究員 高倍 宣義・・・・・・ 35

[アフリカ協会からのご案内 ー協会日誌ー](#)

理事 成島 利晴・・・・・・ 36

編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 / エディター 清水 眞理子

『年頭にあって』

アフリカ協会会長 松浦晃一郎



山口県出身。1937 年生まれ。59 年外務省入省。経済協力局長、北米局長、外務審議官（先進国サミットのシェルパ）を経て 94 年より駐仏大使。99 年から 2009 年までアジア初のユネスコ事務局長。2011 年立命館大学より学術博士号取得。現在はアフリカ協会会長、立命館大学特別招聘教授、株式会社パソナグループ社外役員等。

『月刊アフリカニュース』が機関誌『アフリカ』と並んで、アフリカ協会のアフリカ関係ニュース発信の 2 本柱のひとつに育ってきたことを大変嬉しく思います。私も『月刊アフリカニュース』は第一号から毎号丁寧に読ませていただいています。

『月刊アフリカニュース』の大変良いところは、アフリカ各国の最新の動きが盛られていることです。日本のマスコミなどにもアフリカ関係のニュースは昔よりは載るようになりましたが、まだ非常に断片的で、アフリカ全体さらにはアフリカの主要国についてすら、しっかりこの動きをフォローしていくには全く不十分です。さらに言えば、アフリカ全体に対し、あるいはアフリカの主要な国々に対し、関心を持っている方々から見れば、日本のマスコミが提供するアフリカ関係のニュースは全く不十分と言えます。そのような視点から、『月刊アフリカニュース』がそのような方々にとって非常に重要なアフリカ関係の情報源になっていると思います。

私もユネスコの事務局長時代（1999 年から 2009 年までの 10 年間）にアフリカ各国を訪れた際、これらの国々の首脳（大統領、首相及び主要閣僚）とじっくり懇談したのみならず、これらの首脳を頻繁にパリにあるユネスコ本部にお迎えして懇談しました。したがって、私としてもこれらの国々の情勢がその後どのようなになっているのか、更には私が親しくしていたアフリカの首脳がその後どのようなにしているのかということについて、引き続き関心を持っていますが、そのような見地から『月刊アフリカニュース』に伝えられるアフリカの首脳の動向は私にとって、大変関心のある事項です。

例えば、最近『月刊アフリカニュース』を見て私が心を痛めているのは、ガボンの情勢です。私がユネスコ時代にガボンのアルベール・ベルナール・ボンゴ大統領（現在の大統領オンディンバ・ボンゴの父親）およびジャン・ピン外務大臣（後の AU 委員長）と非常に親しくしておりました。当時、ボンゴ大統領の息子のオンディンバ氏は国防大臣であり、ユネスコと直接関係が無かったのでお会いする機会がありませんでしたが、ボンゴ大統領の死後、オンディンバ氏が大統領に平和裏に選ばれた時は嬉しく思いました。しかし昨年、オンディンバ大統領が 7 年の任期を終えて大統領選挙が行われた時に同氏とジャン・ピン氏が争い接戦の末、オンディンバ氏が大統領に再選されたことになりましたが、その後ジャン・ピン氏が代表する野党との対立が激化し、ガボン情勢が非常に不安定化しているのは非常に気になるところです。そのような動きも『月刊アフリカニュース』があるからこそ、しっかりフォローできるので大変嬉しく思っています。

さらに言えば、『月刊アフリカニュース』に掲載される現地のニュースは、在アフリカの日本大使館が送ってきたものを中心としていますが、アフリカ協会の役員の方のお蔭で右を補充する形で、様々な雑誌に載っている情報も紹介されるようになりましたのは私にとっても大変嬉しいことです。さらに、アフリカに進出している日本企業の関係者のインタビューやアフリカで活躍している青年協力隊の隊員の寄稿が掲載されるようになり、『月刊アフリカニュース』の内容がより一層充実されるようになったのも、私にとって大変嬉しいことです。

以上のように、『月刊アフリカニュース』の内容が非常に充実したものになってくるにあたって、大きく貢献していただいた方々、中でも編集委員長および編集委員の方々にこの機会に心からの御礼を申し上げたいと思います。

このような『月刊アフリカニュース』を一人でも多くの日本の方に読んでいただきたいと思います。そのためにも、アフリカ協会の法人会員や個人会員が一層増えていただく必要があると思います。したがって、私どもとしてはアフリカ協会の法人会員や個人会員の勧誘にさらに力を入れていく必要があると思っています。

在外公館ニュース

＝今月の読みどころ＝(12/16～1/12 公開月報)

編集委員長 福田 米藏

アルジェリア政治経済・月例報告(11月)

1. 第62回革命記念日

1日、ブーテフリカ大統領は第62回革命記念日記念式典に献花するとともに、国民宛メッセージを発出、国の治安確保に向けた国民の支持、ポピュリスト的な言説に対しての分別を呼びかけた。

2. ブーテフリカ大統領

ブーテフリカ大統領は7日から15日フランス・グルノーブルを私的訪問、未確認情報によれば、機能回復のための何らかの外科手術を受けた可能性がある由。

3. 1月～10月の貿易赤字

税関当局の発表によると、アルジェリアの2016年1月～10月の貿易赤字は158億ドルに達し、対前年同期比14.75%増となった。

4. アルジェ県に於ける退職制度改正反対デモ

27日、アルジェ県アルジェ中央地区の中央郵便局前で、労働者退職制度の改正法案に反対する座り込みデモが行われた。当初予定されていた国民議会へのデモは警察部隊により阻止され、やむなく中央郵便局前での座り込みとなったが、多数が警察に連行された。3年来赤字が続く退職年金基金の救済措置として、政府が制度の見直しに踏み切り、退職年齢を男性60歳、女性55歳とし、最低15年の社会保障費の支払いを年金受給の条件とする改正法案が27日に国民議会で可決が予定されていた。

<http://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2016.11.pdf>

アンゴラ月報（11 月）

1. 2017 年大統領選挙

在任 37 年になるドス・サントス大統領が 10 日に行われた与党 MPLA の会議で、2017 年大統領選挙に立候補の意思がない旨表明した模様。一方で、2018 年の MPLA 党会合まで党首として居続けるとのシナリオもあり得る由。なお、大統領の後継者としては、ジョアン・ロウレンソ国防大臣が挙げられている。

2. イザベル会長任命への抗議デモ中止

イザベル・ドス・サントス・ソナンゴル会長に抗議するデモに対して、ルアンダ州政府が中止命令を下した。同デモは、6 月にイザベル（大統領の娘）がドス・サントス大統領によってソナンゴル社会長に任命されたことを憲法違反として申し立てたことに、最高裁判所が何らの決定を行わない不作為に抗議することが目的。

3. 復星国際（FOSUN）、ポルトガル商業銀行の筆頭株主に

FOSUN（中国の投資会社）が 1 億 7460 万ユーロを投じてポルトガル商業銀行（BCP）の株式 16.7%を取得し、同行の筆頭株主となった。これにより、中国企業がソナンゴルの出資比率を超えて筆頭株主となる。

4. IMF4 条協議ミッション

アンゴラ経済は、2014 年に始まった原油価格の著しい下落及びその長期的影響に深刻に晒されてきた。2016 年の経済成長率は 0%で、予定されている公共事業への歳出増、非石油部門の回復及び改善した交易条件により、2017 年の経済成長率は 1.25%と見積もられる。

5. ポルトガルのダイヤモンド業撤退

3 日、ポルトガルは 100 年にも亘って操業してきたアンゴラのダイヤモンド業から撤退する合意に署名。今般の合意により、ポルトガル企業家組合（SPE）は、アンゴラからの慰謝料支払いの後、同社がルカパ鉱山公社に有している 49%の権益をアンゴラ・ダイヤモンド公社（ENDIAMA）に譲渡する。

http://www.angola.emb-japan.go.jp/document/report/201611angola_report.pdf

ガボン月報（12 月）

1. 国民議会選挙の延期

3 日、ランベール・マタ内務・安全・公衆衛生大臣は、2016 年 8 月末の大統領選挙によって生じた暴動による不測の歳出を理由に、憲法裁判所は同年末に予定されていた国民議会選挙の延期を決定し、2017 年 7 月 29 日までに同選挙を実施する旨発表した。

2. EU 選挙監視団によるガボン大統領選挙に係る最終報告書

12 日、EU 選挙監視団によるガボン大統領選挙に係る最終報告書が発出された。同報告書には司法官と行政との従属関係の廃止、内務省、独立常設選挙委員会（CENAP）、憲法裁判所及び国家通信委員会（CNC）の透明性の確保等 11 の勧告が記載されている。

3. ジャン・ピンによる ICC への証拠書類提出

15 日、ジャン・ピン側弁護士は、8 月 31 日の大統領選挙暫定結果発表後、ガボン治安当局によって市民に対し人道に対する罪が行われたとして、国際刑事裁判所（ICC）に対して新たに証拠書類を提出した。

4. トランスガボン鉄道改修に係る融資

15 日、レジ・イモンゴ・タタガニ経済・計画・開発大臣、仏開発庁 (AFD) ガボン・サントメ・プリンシペ地域事務所長、及び在ガボン仏大使は、全長 710 キロにわたるトランスガボン鉄道改修に係る 610 億 CFA フラン（約 122 億円）の融資協定に署名した。

http://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_12_2016.pdf

コートジボワール月報（10 月）

1. 新憲法草案

5 日、ウワタラ大統領は、国民議会通常会において新憲法草案を発表した。草案の主旨は、社会統合の強化、平和と安定の実現、平等、近代性、福祉向上のための開発の実現。

11 日、国民議会本会議において、新憲法草案が賛成 239 票、反対 8 票、棄権 2 票で採択された。30 日、新憲法に関する国民投票が実施された。

2. 安保理非常任理事国選挙

11 日、ウワタラ大統領は、2018－2019 年の安保理非常任理事国選挙へのコートジボワールの立候補に関する選挙キャンペーン開始式に出席した。

3. ヴァルス仏首相

30－31 日、コートジボワールを訪問したヴァルス仏首相は、ウワタラ大統領と治安面での協力につき会談し、ダンカン首相と司法分野協力プロジェクトの実施協定に署名した。

4. 世銀の Doing Business

26 日、世銀による 2017 年の Doing Business のランキングにおいて、コートジボワールは 142 位となったことが報じられた。（2016 年は 139 位）

<http://ab-network.jp/%E3%82%B3%E3%83%BC%E3%83%88%E3%82%B8%E3%83%9C%E3%83%AF%E3%83%BC%E3%83%AB%E6%9C%88%E4%BE%8B%E5%A0%B1%E5%91%8A%EF%BC%882016%E5%B9%B410%E6%9C%88%EF%BC%89>

コートジボワール（11 月）

1. 新憲法

1 日夜、バカヨコ独立選挙委員会 (CEI) 委員長は、新憲法に関する国民投票の暫定集計結果を発表した。投票率：42. 42%、賛成票は 2, 480, 287 票で 93. 42%、反対票は 174, 714 票で、6. 58%。4 日、コネ憲法院長は、国民投票の結果は独立選挙委員会による暫定結果通り採択され、コートジボワール共和国の憲法となったと発表した。

2. 国民議会選挙

25 日、独立選挙委員会は 12 月 18 日投票予定の国民議会選挙への 1, 391 名の立候補を認めた。

3. ウワタラ大統領

22 日、ウワタラ大統領は、パリでオランド仏大統領と二国間関係につき会談した。会談後、ウワタラ大統領は、コートジボワールは国際司法裁判所から脱退しないと述べた。

4. 液化天然ガス供給インフラプロジェクト

24 日、コートジボワール公営企業と民間企業連合との間で、液化天然ガス供給インフラプロジェクトに関する協定が署名された。

5. アフリカ・インフラ開発プログラム (PIDA)

<http://ab-network.jp/%E3%82%B3%E3%83%BC%E3%83%88%E3%82%B8%E3%83%9C%E3%83%AF%E3%83%AB%E6%9C%88%E4%BE%8B%E5%A0%B1%E5%91%8A%EF%BC%882016%E5%B9%B411%E6%9C%88%E7%BB%8C%89>

1. マイヨット島国民の日

2. エチオピア航空パリ・モロニ便

3. エル・マールーフ病院内母子医療センター建設計画の中断

<http://www.mg.emb-japan.go.jp/files/000210650.pdf>

1. 国連安保理代表団の訪問

2. 野党プラットフォーム「Rassemblement」、野党大会を呼びかけ

3. 若手野党グループの動き

4. カトウンビ前カタンガ州知事

6

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000209640.pdf>

ザンビアマクロ経済概況・月報（11月）

1. 2017年予算案

11日、ムタティ財務大臣は、経済回復プログラムの目標達成を目的として、総額645億クワチャ（ザンビアのGDPの27.7%）の2017年予算案を発表した。

2. 鉄道建設

2日、ザンビア政府は、チパターセレンジェ間の全長388.8キロメートルの鉄道建設に係る総額23億米ドルの契約を中国鉄建（CRCC）と締結した。

3. 債務救済

駐ザンビア・ブラジル大使によると、ブラジル上院議会が、ザンビアが同国から借り入れている総額1億1,340万米ドルの未払い債務の内、二国間協定を通じて80%（9,070万米ドル）を帳消しとし、ザンビアが残る20%の未払い債務を返済すべきであると承認した由。

4. ザンビア電話公社

ムシンバ通信運輸大臣は、ザンビア政府が、ザンビア電話公社（ZAMTEL）に対し、ネットワークの最新化及び通信エリアの拡大を目的として約6億米ドルを投入する旨発表した。

<http://www.zm.emb-japan.go.jp/files/000210671.pdf>

トーゴ月報（10月）

1. AU臨時首脳会合

15日、ロメで、「アフリカの海洋安全保障、海上安全及び開発に関するAU臨時首脳会合」が開催された。政府発表によれば、AU加盟国のうち43か国が参加、うち18カ国の国家元首が参加した。

2. 世銀のDoing Business

26日、世銀の2017年Doing Businessのランキングで、トーゴは前年と同じ154位となった。

3. 気候変動対策

14日、ジョンソン環境・森林資源大臣、ヴェラ欧州委員会環境・海洋・漁業担当委員、EU大使、仏大使、独大使は、1,000万ユーロの気候変動対策支援計画に署名した。

4. 対中国関係

1日、中国建国67周年記念日に際し、ドゥセ外務・協力・アフリカ統合大臣は、「40年以上にわたり、両国は分かちがたいパートナーとして、婚姻のように責任ある模範的な関係を維持している」と述べた。

<http://ab-network.jp/%E3%83%88%E3%83%BC%E3%82%B4%E6%9C%88%E4%BE%8B%E5%A0%B1%E5%91%8A%E5%BC%88%E5%BC%92%E5%BC%90%E5%BC%91%E5%BC%96%E5%B9%B4%E5%BC%91%E5%BC%90%E6%9C%88%E3%80%81%E5%BC%91%E5%BC%91%E6%9C%88%E5%BC%89>

トーゴ月報（11月）

1. 2017 年一般予算案

15 日、閣議で 2017 年一般予算案が承認された。12 億 1,870 万 CFA フラン（約 2 億 4 千万円）で、前年比 26.6%増。

2. マクロ経済

2 日、10 月 20 日からトーゴを訪問していた IMF ミッションは、トーゴのマクロ経済の報告を行った。2015 年の成長率は 5.3%、インフレ率は 1.8%（推定）を記録するなど中期的な成長路線にあると評価する一方、インフラ整備に起因する公的債務の急増について懸念を表明した。

3. 学校給食

23 日、政府のイニシアティブによる「学校給食に関する国民フォーラム」が開催された。政府は、WFP、世銀の支援を受け、8 年前から学校給食プログラムを開始した。毎年 300 以上の学校で 9 万人の生徒に給食を供している。

4. 仏語圏閣僚会合

24 日、アンタナナリボで開催された仏語圏閣僚会議で、2017 年 10 月 26－27 日に開催予定の次期閣僚会議がロメで開催されることが決定された。

<http://ab-network.jp/%E3%83%88%E3%83%BC%E3%82%B4%E6%9C%88%E4%BE%8B%E5%A0%B1%E5%91%8A%EF%BC%88%EF%BC%92%EF%BC%90%EF%BC%91%EF%BC%96%E5%B9%B4%EF%BC%91%EF%BC%90%E6%9C%88%E3%80%81%EF%BC%91%EF%BC%91%E6%9C%88%EF%BC%89>

ナミビア月報（11 月）

1. 経済成長率

3 日、ナミビア中央銀行はメディアリリースを発出し、2016 年の経済成長見通しを 7 月に発表した 4.4%から 2.5%へ下方修正した。ダイヤモンド、建設、水関連分野の停滞、政府支出削減等を経済鈍化の主要原因と分析する一方、2017 年は 4.0%に回復するとの見通し。

2. 初の投資誘致会議（Invest in Namibia）

8－9 日、ウィントフック市内ホテルにおいて、「Invest in Namibia」と題する大型投資誘致会議が開催された。ガインゴブ大統領以下殆どの経済閣僚が出席する中、独、英、仏、米、トルコ等欧州諸国、中、印、マレーシア等アジア諸国の企業関係者を含む国内外の 1000 名を超える参加者を得た。

3. 旱魃非常事態

24 日、クーゴングエルワ＝アマディーラ首相は、議会において、6 月にガインゴブ大統領によって発出された旱魃に関する非常事態宣言は、本年度末まで 4 か月間延長されると述べた。

4. カストロ前国家評議会議長葬儀

29 日にハバナで執り行われたカストロ・キューバ前国家評議会議長葬儀に、仏訪問中のガインゴブ大統領は現地日程を切り上げて参加、本国からもヌヨマ初代大統領、ポハンバ第 2 代大統領及びムブンバ SWAPO 幹事長が葬儀に参列。

5. 在留中国人

18 日付ウィントフック・オブザーバー紙は、内務省スポークスマンの話として、ナミビアの在留中国人は約 10 万人であると伝えた。同スポークスマンによると、その多くがナミビア人が有しない特殊技能を持った建設関係労働者で、既にその多くが永住権を得ている由。野党関係者は、10 万人全員が特殊技能を有しているとは到底考えられないとして、入国管理制度を批判。

<http://www.na.emb-japan.go.jp/files/000215789.pdf>

ナミビア月報（12 月）

1. 国際格付け

2 日、国際格付機関 Moody's は、ナミビアの格付け見通しを「安定 (stable)」から「引下げの可能性あり (negative)」に変更した。ただし、発行体デフォルト格付け (IDR) は現行の「Baa3」を維持した。ナミビアの財政収支、債務の増加を理由にしたものであるが、これは 9 月に国際格付機関 Fitch が行ったのと同対応。

2. 対中国関係

21 日、ナミビア環境会議所 (NCE) 代表は、傘下の環境保護団体 40 団体を代表し、在ナミビア中国大使に対する公開書簡を発出した。右書簡において、中国人の急増に伴い、中国人によるサイや象の密猟及び角や象牙の違法輸出、センザンコウの捕獲・輸出等、環境に悪影響を及ぼす違法な行為が増えていることを指摘、中国政府・大使館の何らかの対応を求めた。

3. 土地改革副大臣の更迭

15 日、大統領府は、ガインゴブ大統領がスワルトブーイ土地改革省副大臣の口頭による辞職願を受理したと発表。これに対し、「ス」は、辞職はしておらず事実上の更迭であり、大統領はその事実を明らかにすべきと反発。「ス」副大臣は土地改革を巡ってヌヨマ土地改革大臣を批判しており、今回の措置は大統領が本件が人種問題に発展することを恐れたためとの見方もある由。

4. ガインゴブ大統領の新年へ向けたメッセージ

31 日、ガインゴブ大統領は、ナミビア国営放送を通じ、新年へ向けたメッセージを発出した。そのなかで 2016 年を、初年度の目標の 80% を達成した貧困・経済格差是正促進計画 (Harambee Prosperity Plan: HPP) に代表されるように、計画から実行に転じた年であったと回顧しつつ、2017 年は「改めて献身する年 (the year of “rededication”）」と呼び、HPP の目的達成へ向け更なる尽力を表明した。

<http://www.na.emb-japan.go.jp/files/000215791.pdf>

ニジェール月報（9 月）

1. 国連総会

19 日、第 71 回国連総会出席のためニューヨークを訪問中のイスフ大統領は、難民及び移民に関する国連サミットに出席、発言したほか、AU 平和安全保障理事会の会議に出席した。

2. 環境問題

12 日、ニアメ特別州のアルー環境局長は、ニアメの薪の年間消費量の 4 分の 1 が犠牲

3. モバイルバンキング

8 日、携帯電話キャリア Moov 及び銀行エコバンク・ベナンは、携帯電話を利用したモバイルバンキングサービス「Moov Money」の開始を発表した。

http://www.bj.emb-japan.go.jp/j/pdf/geppo_201611.pdf

ボツワナ月報（11 月）

1. 温室効果ガス

16 日、カーマ大統領はモロッコで行われた国連気候変動枠組み条約第 22 回締約国会議（COP22）に出席し、2030 年までに温室効果ガスの排出を 15%削減すると約束した。

2. 国連持続可能な開発枠組み

23 日、マタンボ財務経済開発大臣とピダーソン国連常駐代表との間で、「国連持続可能な開発枠組み（UNSDF）」の署名が行われた。

3. 世銀 Doing Business

世銀と世界金融公社が発表する「Doing Business 2017」の報告によると、ボツワナは 190 カ国中 71 番目にビジネス環境の整った国としてランクされた。

4. ボツワナ電力公社新 CEO

1 日付で、ボツワナ電力公社(BPC)の新 CEO にシュワルツフィッシャー氏(ドイツ人)が就任。同氏は KPMG の鑑査機関等での勤務経験があり、組織の構造改革の専門家。

5. ダイヤモンド産業

ダイヤモンド研磨及び装飾品販売の印・Shrenuj 社が、ボツワナでの営業を停止することが分かった。同社は約 300 名を雇用する当地最大手のダイヤモンド関係企業。営業停止の主な原因は、印本社の 4 億 5 千万米ドルに及ぶ債務不履行を受けてのデビアス社によるダイヤモンド原石割り当ての停止と言われている。

<http://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000211933.pdf>

南アフリカ月報（11 月）

1. State of Capture 報告書の公表

2 日、ズマ大統領の汚職疑惑に関する護民官による State of Capture 報告書が公表された。

2. 南ア労働者組合連合（COSATU）

24 日、南ア労働者組合連合（COSATU）は中央執行委員会後に行われた記者会見の場において、COSATU として次期 ANC 総裁にラマポーザ副大統領を支持するとともに、そのためのロビー活動を展開していく旨表明。

3. ビジネス環境

デイビス貿易産業大臣は、南ア政府は南アの投資環境とビジネスの容易さに関して改善に尽力していると述べた。世銀のビジネス環境レポートでは、2017 年は 190 カ国中 74 位、ワールド・エコノミック・フォーラムのグローバル競争力指数（2016～2017）は 138 カ国中 47 位に上がった。

4. 長期エネルギー計画

ジョーマット＝ピーターソン・エネルギー大臣は、2050年までのエネルギー計画の青写真となる統合エネルギー計画案（IEP: Integrated Energy Plan）及び統合資源計画案（IRP: Integrated Resource Plan）を発表した。IEPはインフラ投資及び政策の指針とする2050年までのエネルギーロードマップ。

5. 鉱業生産高

9月の鉱業生産高は前年比3.4%増加と、11ヶ月ぶりにプラス成長となった。また、鉱業部門は18ヶ月ぶりに第2四半期のGDP成長率に大きく寄与した。商品価格の回復に伴う貴金属の貿易実績が改善されたことで、生産高の回復を後押しした。

<http://www.za.emb-japan.go.jp/files/000211171.pdf>

モザンビーク月報（10月）

1. 2017年度政府予算案

14日、「モ」政府は、市民社会団体との会合において、2017年度の予算案を2,723億メティカル（約35.3億ドル）と発表した。本年4月に発覚した10億ドル以上の非開示債務問題（EMATUM、Proindicus、MAM）を受け、IMF、世銀及び西側ドナー14ヶ国は一般財政支援を停止している。

2. 中央銀行総裁による記者会見

21日、ザンダメラ中銀総裁は、就任後初めて開催した金融政策委員会での協議を受け記者会見を行い、メティカル下落、財政赤字の悪化、過剰流動性、外貨準備高、貿易赤字の改善などについて語った。

3. ロザリーオ首相の訪中

10日、第5回中国 CPLP（ポルトガル語諸国共同体）経済協力・通商フォーラム（マカオフォーラム）会合出席のためマカオを訪問中のロザリーオ首相は、李克強首相と会談した。

4. 第8期国会第4回通常会期の開会

19日、第8期国会第4回通常会期が開会した。会期は12月20日までの65日間。2017年度予算・経済社会計画案の審議、大統領の年次報告、非開示債務に係る国会調査委員会報告などが主な議題。

<http://www.mz.emb-japan.go.jp/files/000211643.pdf>

モザンビーク月報（11月）

1. 政府経済機関の統合

1日、「モ」政府は閣議で、輸出振興機関（IPEX）、投資促進センター（CPI）及び経済特区開発促進事務所（GAZEDA）の3機関を「投資・貿易機構」として統合した。

2. 財政支援再開に係る IMF 見解

IMFは、公的債務が安定した状況にあり、かつ国際的独立監査が終了しない限り、財政支援は再開させないことを明言した。

3. 国際的独立監査実施機関の決定

4日、モザンビーク検察庁（PGR）は国際的独立監査の実施企業決定に係るプレスリリースを発表し、監査の目的を、PGRに対して各企業の融資契約、獲得資金、調達分析、及び

同資金の管理、使用における不正の有無を提供することと決定した。また、監査企業の選考過程には国際的評価のある 5 社が参加し、審査の結果ロンドンに本社を置く Kroll 社が選考された。

4. IMF ミッションの訪問

マクロ経済政策の堅実な実行と国際的独立監査プロセスの着実な開始に向けた状況が整いつつあるため、IMF は 12 月 1 日から 12 日にかけてミシェル・ラザール氏を代表とする IMF ミッションを派遣することとなった。

5. 政府・レナモ合同委員会

12 日、国際的仲介者グループを交えた本件合同委員会が再開、14 日、同第 5 ラウンドが開始された。

<http://www.mz.emb-japan.go.jp/files/000216714.pdf>

ルワンダ月報（11 月）

1. 大統領選挙に向けた準備

14 日、ルワンダ・国家選挙委員会（NEC）は、来年 8 月に開催される大統領選挙に向けての準備の一環として、全ての国民に対して登録されている個人情報の確認を求めた。

2. 教育分野における Microsoft 社との協力

ルワンダ教育省は、教育分野におけるデジタル化を加速させるために米マイクロソフト社とパートナーシップ協定を締結したと発表、同連携により「Smart Classroom Initiative」と題された全国民を対象としたコンピューター教室を設けるためのイニシアティブが強化される。

3. IMF ミッション報告

2 日、レディファア IMF ミッション長は、10 月 19 日から実施されていたルワンダの経済及び財政プログラムの評価を終えて発言し、ルワンダは 2016 年、世界経済が混乱する中であって当初予測値である 6.0%の経済成長を達成する見通しを発表した。

4. ルワンダ航空

ルワンダ航空は、10 月にベナン及びコートジボワールに路線を新設し、2017 年にはロンドンへの直行便、2019 年までに米への直行便を運行する計画を発表。

5. 世銀の IDA 対象国に対する評価

ルワンダは世銀が国際開発援助（IDA）の対象国に対して実施した「国別政策・制度評価（CPIA）」において、6 点満点中 4.0 点の評価を受け、サブサハラ・アフリカの中でトップとなった。同評価制度は、各国による現行政策の貧困削減、持続的な成長及び効果的な開発援助資金使用への貢献度を評価するもの。

<http://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000210679.pdf>

*記載した情報は、在アフリカ諸国日本大使館 HP と AB-NET から収集したものです。

1「ケニア：新年社説－2017年はケニアにとって難しい年になる」

[“Why 2017 will not be an easy year for Kenya”](#) ,

Nation, 1月1日

今年は大統領選挙の年である。1992年（与党の長期政権が敗北した年）以来、ケニア経済全体が選挙の年に大混乱し、回復に長期間かかる。10人の内8人が働く農業も酷い打撃を受ける。明るい見通しは、ナイロビーモンバサ間の広軌道の鉄道の開通であろう。国の大投資事業であった。汚職は社会のあらゆる面に暗い影を投げかけている。新たな倫理・反汚職委員会の発足に期待している。とにかく汚職関係者を鉄格子の向側に移すことである。

2「ナイジェリア：新年社説－2017年を歓迎」

[“Welcome to the new year 2017”](#) ,

the Guardian, Lagos, 1月1日

2016年はナイジェリアにとって、不況の年となった。来るべきものが来たに過ぎない。わが国のように一資源にすべてを依存している国は、石油に始まり石油に終わる。石油価格の急降下に伴って、政府政策の180度の大転換により経済も財政も変わり、悲劇が悲劇を追っている状況である。しかし、われわれは手を拱いて、石油を待つ以外に何をしたのか。十分な食料も生産せず、インフラの建設、維持もせず、消費だけを追ってはいないか。多くのナイジェリア人は気が付いていたことであるが、政府を批判するだけである。ビアフラ問題が再燃し、誘拐が横行し、公務員は給与の支払いを受けていない、失業者は増加している。中央政府も地方政府もレトリックのみで効果的な対策を取っていない。チボック女子の解放、ボコハラムの掃討は明るいニュースであるが、われわれはもっと出来る筈である。個人、グループの利益を追い求めるのではなく、全体の為に何が出来るかを考えるべきではないか。われわれは信仰深い国民である、正義と真実を求めて、この国を再建しなければならない。Happy New Year!

3「ナイジェリア：新年寄稿－大統領とそのチームの強化が求められる」

[“Nigeria: 2017 Trend Analysis and the Contours of Inertia”](#)

Jibrin Ibrahim, Premium Times, 1月1日

2017年の第一の問題は、飢餓と栄養失調である。2016年には北東部においてボコハラムの紛争によって、多くの餓死ケースが観察された。ドル高のために農民から収穫時に仲買人は直接に買い上げ、輸出し食糧不足が見られた。インフレと失業が飢餓と栄養失調を拡大している。2017年は2019年の選挙に向けて、政治が活発に活動しはじめる年でもある。与党の政治家も大統領の政策と行政について、批判的な態度をとることになる。大統領は基本的には政治が好きでなく、政治家も信用せず、重要な地位に政治家ではなく専門家などを任命しているが、それを続けることはできず、重要ポストへの大幅な人事異動もあり得るであろう。大統領が二期目を求めるか否かは、与党内での彼のチームと外の政治家との権限争いと政府の資金を巡る駆け引きが活発化することになる。ということは、汚職

の抑制に問題が出て来る可能性もある。2017 年には大統領とそのチームは不況からの脱出を図らなければならない。不況の社会的不安－失業者の救済、ニジェール・デルタの武装紛争の解決、イスラム教徒内の係争等々への政府の対応は、不十分であり、重大な安全保障の問題に発展して行くであろう。

4「南アフリカ：新年社説－ランド回復力の試練」

[“New tests of rand buoyancy”](#),

Editorial, Business Day, 1 月 3 日

トランプノミクスは世界市場に大きい影響を与えることになるだろうが、2017 年のランドの上下動は、世界のジオポリティックスと同様に南アフリカの欠点によって決まることであろう。Rand Merchant Bank によれば、ランドは 2010 年以来初めて 2016 年にドルに対して 13% 上昇した。新年の最初の取引でもポンドに対して R16.95 であり、かつてない上昇である。2016 年と同様に 2017 年も政治的には、世界も南アフリカもローラーコースターのように上がったり、下がったりを繰り返すであろう。米国の新政権の政策が世界経済の動きの最大決定要因であろう。南アフリカにとって、米国と中国の関係、資源価格、新興国の動向に注目する必要があるだろう。米国の金融政策を誰が動かすのかは重要である。ランドと新興国通貨は米国の Fed の方針に敏感である。Fed は既に頻繁な利上げを発表しており、もしトランプ政権がインフレ政策をとるならば、ドルは強くなり、ランドに圧力がかかる。しかし、現時点では海図のない航海に出航するようなもので、誰も行き先を知らない。同様に英国の EU 離脱の南アフリカへの影響について明確な絵は描けていない。また、英国なき EU がどのようなになるのか。フランスの選挙の結果も大きく影響するであろう。欧州は南アフリカの最大の貿易相手であり、EU の行方がランドの決め手でもある。今年は ANC の選挙の年である。後継者争いは激しく、醜いものとなるだろう。レントの追求に終始するグループに立ち向かうグループが勝利を得れば、希望が生まれる。今年南アフリカが経済成長率を引き上げ、投資家の信頼を回復することが出来なければ、ランドの現在の価値を維持することは難しい。

5「アフリカ：新年社説－2017 はわずかに残された希望を実現するのみ」

[“We must celebrate the few bright sparkes enhance them in 2017”](#),

The Standard, 1 月 1 日

欧州と米国における新たな政治の展開は、数十年間馴染んできた多国間協力とリベラル哲学に対立するものであり、大きな不安を煽り立てる。失敗したクーデターとテロはトルコ政権を強権政権に変え、批判する欧州には収容している数百万の避難民を欧州に追い出す、と脅迫している。アフリカでもムセベニは政敵を迫害し続けている。国連は南スーダンに対してのルワンダのようなジェノサイドを警告している。ガンビアと DRC の大統領選は国家的混乱を招いている。ケニアの大統領選が、新たな選挙管理委員会の任命により、大過なく行われることを切望する。われわれにはオプションはない、混乱のみである。

6「エジプト：通貨下落で生活コストが急騰」

[“Egypt’ s cost-of-living soars as currency dives”](#),

THE AFRICA REPORT, 1 月 10 日

エジプトポンドの変動相場制導入の影響で、都市部でのインフレ率は年率 23.3%と急騰した。これは 11 月 3 日にエジプトポンドのドルペッグ（1US\$=8.8E£）をやめて、変動相場制に移行したことによるが、その結果エジプトポンドはほぼ半分まで下落した。インフレ圧力回避のため、中央銀行は変動相場制移行と共に、金利を 3%上げる対策を打ったが、インフレは急激に進んでいる。

更に、今年は経済改革の一環としてガソリン補助金の削減や、付加価値税の導入が予定されており、インフレはもっと進むと予想される。財政危機に陥っているシシ政権は、IMF から \$12bn の借り入れにあたり為替制度や緊縮策が条件にされていて、エジプトは今、政策再構築サイクルの渦中にある。

7 「エジプトの教会に爆発物か、女性や子供ら 25 人死亡」

[“Cairo church bombing kills 25, raises fears among Christians”](#)

Reuters, 12 月 12 日

地元テレビによると 12 月 11 日、首都カイロにあるコプト教の大聖堂で爆発があり、少なくとも 25 人が死亡し 49 人が負傷した。犠牲者の多くは女性で、うち 6 人は子供だと報じている。治安当局によると女性信者らが集まっていた辺りで爆発物が炸裂した模様。犯行声明は出されていないが、IS の支持者らが SNS で事件を祝福している。窓ガラスが割れた大聖堂は警察によって封鎖された。コプト教徒はエジプトで全人口の 10%を占める少数派で、これまでも差別に悩まされてきた。エジプト大統領府は事件をテロ攻撃と断定し、国内に 3 日間の服喪期間を設けた。

8 「リビア機ハイジャック、マルタで人質無事解放・犯人投降」

[“UPDATE 8-Malta hijack ends peacefully as Gaddafi loyalists surrender”](#)

Reuters, 12 月 23 日

リビア南西部のセブハ発トリポリ行きの国営アフリキヤ航空機が 12 月 23 日午前、飛行中にハイジャックされ、マルタの空港に着陸した。ハイジャック犯は元最高指導者である故カダフィ大佐に忠誠を誓うリビア南部出身の 20 代半ばの二人組の模様で、乗客 109 人ら人質全員を無事解放、自ら投降した。男 1 人が手りゅう弾を所持していると乗務員に伝えた。事件発生当初の各種報道によれば、要求が満たされれば乗客全員を解放する用意があると乗務員に話したという。要求内容は分かっていない。

9 「モロッコ：イスラム銀行 5 行の開設が認可された」

[“Morocco’s Central Bank approves five Islamic Banks”](#)

THE AFRICA REPORT, 1 月 3 日

モロッコ中央銀行は、イスラム銀行 5 行の開設と、フランスの 3 行にイスラム向け開発商品の販売を認可した。新法令に基づいてイスラム銀行の設立とイスラム保険が市場に投入され、中央銀行にはイスラム学者によるシャリーア・ボードが設けられる。北アフリカの国々は、イスラム運動を懸念して、長らくイスラム銀行を拒否してきたが、これからはこのイスラム金融が、流動性と外国投資に欠けていた市場を引き受けて行くものと期待され

る。

10「安保理南スーダン制裁、日本棄権」

[“U.N. council fails to impose arms embargo on South Sudan”](#), Reuters, 12月24日
国連安全保障理事会は12月23日、南スーダンに対する武器禁輸を含む制裁決議案を採決し、日本は棄権に回った。理事国15カ国中、採択に必要な9カ国の賛成が得られず、米国が提出した決議案は否決された。安保理決議を巡り、同盟国の日米の歩調が乱れるのは異例。首都ジュバでの国連平和維持活動（PKO）に陸上自衛隊を派遣する日本は、武器禁輸に反対する地元政府と国連の溝が深くなることで情勢が緊迫化し、PKOにも影響が及ぶことを懸念にした模様。

（補足：AP通信によると、安倍晋三首相の特使として南スーダンに派遣されていた国連次席大使は武器禁輸について「生産的でない」と述べた模様。）

11「ケニア：ストライキ中の公立病院医師たちは政府の給与改善策を拒否した」

[“Kenyan Doctors Reject Government Pay Offer”](#),
allafrica.com, 1月6日

公立病院勤務医によるストライキにより、ケニアでは医療活動が滞っているが、医師たちと6時間の折衝を行った後、ケニヤッタ大統領は医師の給与の40%アップの待遇改善案を提示したが、医師たちはこれを拒否した。

医師たちによれば、彼らが求めているものは、2013年に署名されたCBA（包括的協定：Collective Bargaining Agreement）を政府が実施することであり、具体的には単に医師の給与改善だけではなく、医学研究予算の拡大、臨床マネジメントの改善、医療従事者の昇進・転勤等の構造改善などを含む対策が取られるべきとしている。なお同国では、公立病院医師のストライキにより、患者は高価な私立病院に行かざるを得ない状態が発生している。

12「ケニア：ケニア人とはなにか？」

[“What does being a Kenyan mean? We don't know”](#),

Luis Franceschi, Daily Nation, Editorial, 12月10日

ある国はソープオペラに、ある国はサッカーに熱狂する。ケニアでは明けても暮れても、政治、政治である。ここ7日間のケニア主要2紙の紙面の78%は、政治記事で占められていた。何故か？ケニア人には国への帰属意識が欠けている。この問題がある限り、国民国家の形成は困難である。ケニアには3つの帰属意識がある、民族、経済階級、市民である。帰属意識は立憲民主主義の基本であり、帰属意識の欠如と非倫理的な行動は、混乱のレセピーである。ケニアでは人々が色々な理由で争うが、根本的な原因は民族問題にある。

13「ケニア：ケニア人は、高度成長の恩恵に与っていない、と感じている」

[“Why Kenyans can't feel effects of rosy economic growth data”](#),

Anzette Were, Africa Research Institute, 11月25日

世銀によれば、ケニアの2016年の成長率は5.6%と予想されているが、一般市民は生活が良くなっているとは感じていない。第一の理由は、賃金労働者の80%はインフォーマル部

門で働いている。この部門の賃金と所得は必ずしも GDP 統計に反映されていない。実際の所得の伸びは、低いと推定される。第二に、高度成長は雇用を増やしていない。ケニアの製造業はコストが高く、アジアからの安い輸入品と競争できない。IT、e コマースのようなサービス部門は、成長しているが、雇用を著しく増やしていない。第三に、高校終了の若者は少ない上に、教育内容は労働市場のニーズにマッチしていない。

14「ソマリア：より良い選挙のために努力している」

[“Somalia Staggers Towards Better Elections”](#),

Ahmed Soliman, Chatham House, 12 月 21 日

ソマリアの大統領選挙は数回延期され、2017 年に予定されている。多くの問題を抱え、理想的な選挙はできないが、出来る限り競り合う選挙の実現に努力している。国民すべての参加による選挙は、可能でないが、クランの間でのパワーシェアリングを基本において、135 クランの長老と 14,025 のサブクランから 275 の下院議員を選ぶ。上院は全 6 州から、既に各州の知事と州議会によって選ばれている。2020 年に普通選挙を行うことを目標に置いている。

15「ルワンダ：援助国に依存しないアフリカを主張している」

[“Rwanda Moots Deadline to End Aid Dependency”](#)

Edmund Kagire, EastAfrican, 12 月 15 日

ルワンダのカガメ大統領は、アフリカは援助国に依存しない日時を定める提案をした。現在ルワンダは予算の 34%を援助に依存している。ルワンダは援助に大きく依存して、経済の復興に成功したが、現在、カガメ大統領は AU 改革を主導しており、開発援助については強い反対の立場を採っている。

16「ガーナ：新大統領には、雇用の創出、汚職対策など難題が待ち受けている」

[“Ghana’s next president faces tough demands on jobs and corruption”](#),

Patrick Smith, Africa Report, 12 月 12 日

12 月 7 日に 53.9%の得票で新大統領、Akufo-Addo が選出された。ガーナで初の対立候補者が現職大統領を破った選挙であった。選挙戦では成長可能な工業への投資、農業の生産性向上を約束している。また、全てのガーナ人は無料の高等学校教育を受けられるようにする、とも言っている。また、275 ある選挙区には各百万ドルを与え、工場を建て、全ての村に灌漑ダムを造る、とも約束している。議会の 70 の議席を与党が占めているので、議案を通すことはできるが、ガーナ経済は 3%台に後退しているし、国の債務は GDP の 70%に達している。IMF の指導の下で公約を果たす事が出来るであろうか。

17「ガーナ：10 年もの間 あった偽りの在ガーナ米国大使館」

[“Fake U.S. embassy in Ghana shut down after decade issuing visas”](#),

Reuters, 12 月 5 日

ガーナ的首都アクラで、閉鎖された「偽の米大使館」が、10 年あまりにわたってビザを不正に入手して発給するなどしていたことが明らかになった。米務省が明らかにしたもの

で、今夏に閉鎖されるまで、犯罪組織が2階建ての老朽化した建物内で運営していた。建物の外には米国の国旗が掲げられ、内部にはオバマ大統領の肖像画が飾られていた。英語とオランダ語を話す複数のトルコ人が大使館員として振る舞い、業務を遂行していた模様。騙された人々は、都会ではなく地方に住むガーナ人他のようで、詐欺にあった事が分かってでも恥ずかしさから公表しない人が多く、これまで偽りのビザ発給が行われていたようだ。

18「コートジボワール：利益を得ていないとする不満兵の怒り」

“En Côte d’Ivoire, coup de colère de militaires qui se sentent « lésés »”

Cyril Bensimon , Le Monde, 1月7日

1月5日-6日の夜、ブアケ（CI第2の都市）で兵士が武器を持ち出し発砲し、南北の道路を封鎖し、商店（銀行）、役所、学校が閉鎖された。コロゴでは発砲はないが道路が封鎖され、ダロアでは15人ぐらいの兵がバイクで兵舎を出て発砲。上官は食べていけるが、下端は悲惨で、ワタラを大統領にしたのに約束されたものが与えられていないとの不満がある。8000ドル〜の一時金と住居を要求しているが、生活条件の改善と身分保障を求めているようだ。CIは新憲法下で人事異動を伴う体制改革をするが、すでに地位を得ている旧反乱軍出身者は脇にやられるのではとの不安がある。なお、給与の遅配が出ている公務員組合もストの指令を出している。

追記：7日、ブアケに空路入りした国防大臣は、一時反乱兵に拘束された。兵の不満は他の都市にも広がる気配で、ブアケ市民は2002年9月の（同市から始まった）反乱軍蜂起の二の舞を恐れている。

19「コートジボワール：平常に戻る」

“Retour au calme en Côte d’Ivoire”

Alexis Adélé, Le Monde, 1月8日

8日（日）、A.ワタラ大統領が兵の要求する賞与、生活・任務環境の改善要求を受け入れたことで、反乱兵は兵舎に戻り、発砲、道路封鎖、占拠は解かれ、平穏に戻った。反乱兵は木曜深夜から、土曜まで2日間ダロア、コロゴ等いくつかの町を制圧し、新たな危機になるところだった。事件は2002年〜2011年の反乱軍下で起きたエピソードを市民に呼び起こし、国は経済面と裏腹に不安定であることを喚起した。

ただ15年前は反乱部隊の正規軍への編入を要求するものであったが、今回は、賞与の支給、給与引き上げ、昇任の短縮と経済的なものである。A-Rドンワヒ国防大臣が交渉をまとめた土曜まで、アビジャンを含め混乱が続いた。なお、2014年11月にも1日だけだが給与の遅配の解消を求める事件が起きている。

事件は新政府・副大統領の任命、新議会設置等、第3共和政に移行する前夜に起きた。9日に国民議会が招集され、現職のG.ソロとE.メアンブリが議長に立候補している。公務員ストも始まる。

（注：BBCによれば、反乱がおきたのはブアケ、コロゴ、ダロア、マン、ダオクロ、オディエンヌ、アビジャンでは軍司令部も占拠された。追：9日、D.ダンカン首相と同内閣は総辞職し、その後、国軍参謀長、憲兵隊長、警察長官の責任者3人が解任された。10日にダンカンは副大統領に任命された。）

20 「ナイジェリア：プラスチック製の偽米の輸入、ホント？ウソ？」

[“Fake plastic rice seized in Nigeria amid rocketing food prices”](#),

Agence France-Press, 12月22日

ナイジェリアにプラスチック製の偽米 100 袋以上が不正に輸入され、これを押収した。インフレにより主食の米の値段が上昇したため、安い偽米が中国からラゴス港に運び込まれた、とされている。

[“Nigeria denies ‘plastic rice’ reports”](#), BBC, 12月22日

ナイジェリア政府はプラスチック製の偽米が、市場で売られているという報道を否定した。税関は 2.5 トンの偽米を押収した、と発表した。厚生大臣によれば、国家食糧・薬品局が押収した米をテストした結果、大腸菌等規定以上に汚染され、食糧として販売できる代物ではないが、プラスチックではない、とのことである。

21 「ECOWAS：共通通貨計画とナイジェリア経済の不振」

[“Dip in Nigeria’s currency a blow to Ecowas agenda”](#),

Mohammed Momoh, Africa Review, 12月11日

ECOWAS は数回の延期を経たが、2020 年に共通通貨に移行することを決めている。しかし、ナイジェリアの通貨の下落と経済停滞は、メンバー国の経済に負の影響を与えているのみならず、共通通貨への移行を難しくしている。2015 年の地域経済は 2014 年に比較して、低成長であり、これはメンバー国の貧弱なインフラ、資源の不足などにも起因する。

22 「コンゴ（民）：政権と野党間で権力移行につき合意成立」

[“RD Congo : signature de l’accord de transition entre pouvoir et opposition”](#),

France 24, 1月1日

16 年 12 月 31 日、コンゴのカトリック司教団の仲介による政府と野党の間で J. カビラ大統領（45 歳、2001 年から元首）の任期が満了した 12 月 20 日から 2017 年末の後継者を選ぶ選挙までの国家運営について、両者が共同で行うことが合意された。J. カビラ大統領は本年末まで元首に留まるが、野党連合の代表 E. チセケディを委員長とする政権移行委員会を設け、野党連合から首相を任命する。コンゴの人口は 7000 万人、1960 年の独立以来政権移行が平和的に行われたことがなく、12 月 20 日、21 日に政権に居座るカビラ大統領に対する抗議運動の際、40 人が死亡。注：1 月 4 日国連安保理は本合意の早期実行と宣教の実施を求める決議を採択した。（注：合意の実施には紆余曲折が予想される。）

23 「チャド：テロの脅威によりリビアとの国境を閉鎖」

[“Face à la menace terroriste, le Tchad ferme sa frontière terrestre avec la Libye”](#)

Le Monde avec AFP, 1月5日

5 日、チャドの首相は放送でテロリストの侵入の脅威があるとして、リビア国境を閉鎖し、国境地方を軍事作戦地帯とすると発表した。砂漠のティベスティ地方は両国の国境住民による密貿易が行われている。テロリストがリビア南部に集結しているとの情報もある。12 月にはリビア東部のカリファ元帥軍がチャドの反乱勢力 FACT を空爆している。

24 「カメルーン：英語地域の抗議運動」

[“Cameroon urged to investigate clashes in anglophone regions ”](#),

Eyong Blaise Okie, The Guardian, 12 月 13 日

カメルーンの 2 英語地域では、人種的に仏語地域より差別されているとして、抗議運動が起きている。1961 年の独立時に 10 の自治区に別けられた。首府は仏語地域にあり、中央政府は英語地域を差別して、未開発の状態が続いているとし、法廷での仏語の使用に対する弁護士の抗議を契機として、抗議運動が大学などに拡大している。

25 「南アフリカ経済の動向」

[“Where is South Africa’s economy heading?”](#)

Matthew Davies, BBC, 12 月 16 日

これは記事ではなく、2 分 30 秒の短い録音である。南アフリカは低成長と高い失業率に苦しんでいるが、政治的な緊張が事態を更に悪化している。外国企業の中には、南アからの引き上げを検討している社もあり、税収も低下し、債券のレーティングも最低に近い等々多くの問題点と近未来の動について説明している。

26 「アフリカ：米国次期国務長官候補は、芳しくない記録を持つ」

[“Secretary of State has a slippery history with Africa’s oil”](#)

Lynsey Chutel, Quartz Africa, 12 月 15 日

国務長官候補は、人権問題、環境問題より、商売重視の人物である。赤道ギニアでは、エクソン石油は独裁者とその家族の石油資源開発に便宜を図り、貧困層を無視した。アンゴラにおいても、エクソン石油は独裁者の家族が国営石油会社を運営することを援助した。ナイジェリアでもエクソン石油は原油の汚染にまつわる人権問題に冷淡である。内向きとなる米国が、産油国の人権問題に関心を払うよう、圧力をかける必要がある。

27 「アフリカ：巨大な企業が大気を汚染する燃料をアフリカへ輸出する」

[“Africa is being choked. But corporations leave their grime on us all”](#)

Lola Okolosie, TheGuardian, 12 月 9 日

利益が王様であり、人の生命は無視される。ラゴスを始めとし、西アフリカの都市は、ケーキの上のアイシングのようにうっすらと汚染物質で覆われている。西アフリカ 5 ヶ国は欧州の石油会社と輸出業者に“アフリカ仕様”のディーゼル燃料の供給を止めるよう求めた。アフリカ向けのディーゼル燃料は硫黄を 1000ppm 含み、欧州の基準は最高 10ppm である。これは植民地時代からの遺物であり、アフリカにおける資本主義の現実である。

28 「アフリカ：類人猿の生き残りには、ヤシ油産業の規制が必要」

[“Survival of Africa’s great apes requires palm industry support, says report ”](#),

Jeremy Hance, The Guardian, 12 月 21 日

ヤシ油産業は急速に拡大しており、政府は大規模な植林に許可を与えている。無計画な拡大は、ゴリラ、チンパンジー、ボノボなどの生息地域を奪うだけでなく、野生肉の収穫の

ための密猟も増え、生息数が減少している。類人猿の生息の危機に見舞われている。多数の小生息地では、動物を守りきれないので、少数の大きな生息地を規定して、これらの動物を守り、同時にヤシ油産業の振興も図るべきであろう。

29 「アフリカ：アフリカの新しい奪い合い；中国は選ばれたパートナーか」

[“The new scramble for Africa: how China became the partner of choice”](#)

Richard Poplak, The Guardian, 12月22日

2014年だけでも中国はアフリカのインフラに560億ポンドの投資をした。エチオピアでは中国の建設したアフリカ二番目のメトロが走っている。今世紀に入って中国はアフリカ中に、学校、病院、空港等を建設している。中国はその投資の見返りに資源を得ている。中国はアフリカを未開拓の市場と見ているが、欧米諸国はアフリカを物乞いをしている国の集まりと見て、食料援助や医療援助に熱心である。中国は政府のみならず、民間企業も活動し、資源開発により、中国の工業化を支えている。今、米国と英国のポピュリストは、外の世界との戸を閉めようとしている。中国はアフリカの発展の触媒の役割を果たすかも知れない。

30 「アフリカにいる中国人の数字は、過大に報じられている」

[“We may have been massively overestimating the number of Chinese migrants in Africa”](#),

Hannah Postel, 12月19日

アフリカ中何処でも中国人を見かける。その数は25万人から200万人と異なる推測がある。正確なところは誰も知らない。ザンビアでは一般に引用されている数字は、元サタ大統領が2006年に言及した8万人である。筆者は一年間ザンビアに滞在して、公表されていない資料も含めて調べてみた。その数字は2014年で13,000人であるが、多くても23,000人であろう。この数字は2015年に内務省の推計20,000人に近い。8万人と2万人の差は、政治的にも重要である。8万人の数字がザンビアにおける人種排斥運動に関係してくるからである。

31 「アフリカ：徴税努力は2億600ドルの成果を上げた」

[“Africa’s crackdown on tax avoidance nets \\$260m to boost development”](#), Murithi

Mutiga, The Guardian, 12月7日

UNDPのプログラム、「国境なしの徴税官」は、各国の徴税能力を向上し、多国籍企業に各国の税法に従う努力を促し、昨年の6月から8ヶ国で始まった。プログラムは既に2億600万ドルの税収を上げた。そのうち1億ドルはジンバブエからである。UNDPによれば、開発への最大の資金源は、見逃されている国内資金である。

32 「アフリカ：強権的指導者にうんざり！」

[“Has Africa had its fill of ‘strongmen’?”](#), Jason Burke, The Guardian, 12月

11日

アンゴラのドス・サントス大統領は1979年以来権力の座を占めているが、2017年には大統領選に立たないと発表し、国民を驚かしている。しかし、腹心の副大統領を推薦し、息子

を国家の投資ファンドの長に据え、娘に国の石油会社や他の大企業を任せている。ガンビアの Jammeh 大統領は 22 年間権力の座を占めていて、今回の選挙には負けたが、選挙結果を受け入れていない。南アフリカのズマ大統領は、与党 ANC の指導者として、追放されることを免れた。ガーナでも Mahama 大統領は厳しい選挙戦をやったことで生き延びた。DRC のカビラ大統領は 2001 年から父の跡を継いで 2001 年から権力を占めているが、最近その任期が切れたにもかかわらず、2018 年の新たな選挙を提案している。ジンバブエのムガベ大統領は 1980 年以来政権を握っている。スーダンのバシア大統領は 1989 以来権力を握っている。エチオピアとルワンダは経済発展を記録しているが、独裁者の国は一般に経済は停滞し、民主主義も後退している。

お役立ち情報

顧問 堀内 伸介

1 「2017 年 注目すべき 10 事項」

[“Things to watch in 2017”](#), African Research Institute, 12 月 28 日

- ①アフリカの二大経済における政治的混乱：南アフリカとナイジェリアにおいて、四面楚歌の状態に追い込まれている大統領は、投資家の求めている予測性を提供できないでいる。時代遅れで明確でない意思決定、政敵との戦い、終わりの見えない危機感などが不況を長引かせるのではないかと不安定感を醸成している。海外投資家を魅惑するには程遠い。
- ②石油輸送を巡るケニア VS タンザニア・ウガンダの不協和音：3ヶ国の間にパイプラインのルートに合意が出来ず、ケニアはラム港までのパイプライン、タンザニア・ウガンダは共同でタンガ港へのパイプラインを計画している。両者ともに 2020 年完成予定である。ケニアは今年の大統領選前に石油輸出の実績を求め、陸路で 1100 km モンバサに輸送する計画である。ケニア産石油は、蠟分が多く、常に 75~80℃ に暖めなければならず、輸送コストは石油価格を大幅に上回ろう。
- ③西アフリカ・ブロックチェーン：セネガルはブロックチェーンをモデルにしたデジタル通貨を計画しており、この通貨は暗号通貨として現在の CFA に組み入れられる。e-CFA に順次他国も加盟する。モバイル通貨が使用されている国々で、共通運用ができるようになれば、金融の効率を上げ、汚職を防止し、更に多くの市民の金融機関への参加を促進することになる。
- ④ガーナとアンゴラ：ガーナの新大統領は、“変化”を標榜して当選したが、ガーナの政治は未だに個人の繋がりで動いているので、公約の実施は容易ではない。アンゴラのドスサントス大統領は、政権を移譲することを決めたが、MPLA 内での移譲であり、政治の主導権、治安維持のシステム、パトロネジ・システムに変化はない。
- ⑤債務のごまかし：モザンビークの 3 会社、Ematum, ProIndicus and Mozambique Asset Management は秘密に不法な国の保証のもとで 20 億ドルを借りたが、2 月の末のリスク・マネジメント会社 Kroll の監査を受ける。この債務による資産はどこにも見つからない。政府は支払い義務があるが、債務不履行となる可能性が出てきた。政治家、国営企業 投資会社による壮大な詐欺共謀が暴かれよう。8 月の選挙を前にして、ケニアでは 2014 年に起債したユーロボンドによる資金の行方について問題が持ち上がるであろう。
- ⑥貧困削減の延期？：DIFID はこの分野での主導的役割を果たしてきたが、昨年 6 月に P.

パテルが担当大臣となって以来、DIFID 活動を貿易促進に移してきており、他の政府機関も協調するように求めている。貧困削減は法律にもなっているので、活動を引き下げることは法律違反にもなり得る。また、援助機関でない他の機関を DIFID 活動に巻き込むのも法律違反となる可能性がある。

⑦新都市アジェンダ： 2016 年の Habitat III において、維持可能な都市化の促進が採決された。ところが数日後にラゴスの Otodo Gbame スラム居住区が、破壊さえ整地されてしまった。「都市化」はスラム住民を含めた合議、計画が中心であらねばならない。アフリカの大都市の問題は巨大なスラムの改善である。シエラレオネの都市調査センターなどスラムの改善のための研究機関が発足している。これらの機関の仕事を支持して行こう。

⑧アフリカ連合 (AU) の活性化： AU の新委員長の選挙が難航している。3 人の候補者が必要な投票の 3 分の 2 を得られず、現在 5 人が立候補している。カギを握るのは 1984 年に OAU を脱退しているモロッコである。AU の財政はその 3 分の 2 を援助国に依存している。モロッコは寛大な財政支援で、AU への復帰を図るとともに、セネガルの候補を推し、また、西サハラの領有を認めさせようとしている。AU の規約の改正には 3 分の 2 の賛成が必要でもある。

⑨スマートフォン Made-in Africa： 南アの新会社、Onyx Connect はアフリカ大陸で最初のスマートフォンを生産する。価格は 30 ドルで、OS はアンドロイドである。中国製のサーキット・ボードや部品を使う可能性もある。600 の高度技術者の雇用を創設し、さらに南アフリカにおける民間企業の R&D の発展が予想される。Huawei は、どいた、どいた！

⑩アスマラーアフリカのモダニスト都市： アフリカには 85 の世界遺産しか指定されていない。ユネスコは、エリトリアの首都、アスマラを完全で最高のモダニスト都市として、世界遺産の候補に挙げている。6 月に決定されよう。都市全体が対象となっている。2016 年 12 月に英国王室建築研究所から、会長賞を受賞している。

2 「2016 年アフリカ経済報告書：環境配慮の工業化」

[“Economic Report on Africa 2016 : Greening Africa’ s Industrialization.”](#), UNECA, 2016

アフリカの開発に工業化は必須である。同時に環境への配慮も必要である。現在アフリカは資源の供給連鎖の中にあるが、これを価値連鎖—産業の多様性、高付加価値—に入れなければならない。そのためにアフリカ諸国の政府は、次の施策が必要である。①信頼できる長期計画を立て、広く周知されること、②国内資源に投資し、環境配慮の工業化を他国の例から学ぶ、③ 強大なインフォーマル部門のエネルギーと才能を利用する、④分散化した経済的なイノベーションはショック時に大企業より強い。⑤基本的な制度—地方政府と行政組織、土地、財産の所有権、司法へのアクセス等—を強化する、⑥首都に全てを集中するのではなく、地方への経済活動の分散。

3 「2016 年多国間開発機関レビュー：より高い目標をめざして」

[“Raising the standard: the Multilateral Development Review 2016”](#), DIFID (英国国際開発省), 12 月

UNESCO、英連邦事務局、カリブ海開発銀行など多国間開発機関に付いて、厳しい評価を

しているが、多国間開発機関全般についても、貧弱な責任感、仕事の重複、国連機関については、お互いに非協力的であると厳しい。DIFID はその予算の 130 億ポンドの 40% を多国間開発機関を通じて、支出しているが、その 30% は当該プロジェクト効果が確認された後に支払われている。多国籍開発機関の仕事ぶりを知る上で有用な報告書。

4 「2016 年後開発途上国報告書：上位国への道程と有意義な歩み」

[“Least Developed Countries Report 2016 - The Path to Graduation and Beyond: Making the Most of the Process”](#), UNCTAD, 12 月 13 日

後開発途上国（LDC）は 48 ケ国（内、アフリカ大陸に 32 ケ国）あり、最近の不安定な世界経済を反映し、2012 年以降経済成長率は下降し、2015 年には 3.6% を記録している。これは今世紀最低の数値であり、7.0% の目標（イースタンブール目標）を大きく下回っている。資源価格の下落が主な理由である。ODA は 260 億ドルで 12.2% の減少であるが、FDI は 350 億ドルと急増している。また、海外からの仕送りも 413 億ドルに達している。次の 2 年間の見通しは不確実である。一般的に LDC は、3 つの悪循環に苦しめられている。1. 貧困の罠：所得と成長率が低いので、貧困レベルが上昇し、それが経済成長のブレーキとなる。2. 資源の罠：雇用、所得、貯蓄、外貨すべてが資源の生産と輸出の依存しており、需要の減少、気候変化等外的要因に大きく影響される。3. 小規模生産、限られた輸出品目、生産と消費における高い輸入割合は、外貨の獲得に限界があり、外貨収入の減少は、国内生産規模の縮小、外国債務の増加に容易に結び付く。LDC が中所得国へ卒業するのは容易ではない。

5 「2016 年アフリカ経済報告書：債務と開発金融」

[“Economic Development in Africa Report 2016 :Debt Dynamics and Development Finance in Africa”](#), UNCTAD, 2016

本報告書はアフリカ諸国の対外債務と国内債務に関する施策を検討し、開発のため金融、対外債務と国内債務のバランスについての分析と政策提言を行っている。

1. 対外債務、国内債務はアフリカの開発金融に欠かせないが、乱高低する商品価格、不安定な国際金融市場を前にして、債務という開発金融手段は、問題が多い。2. 輸出の減少に従って、経常収支赤字の拡大と経済成長率の通減により、債務額は増加している。債務の構成、利子率など条件も変化する。債務の構成により債務の維持可能性も変化する。3. 国内債務が次第に増加しつつあるし、国際的な資本も参入し、国内金融市場は拡大傾向にある。ODA にはしばしば政策条件が付けられているが、国内債務にはそれが無く、政策スペースが比較的大きい。しかし、国内債務の増加に従って、債権者層も拡大するリスクはある。4. 開発金融には、多様な選択枝があり、適切に選べば債務維持の可能性を維持したまま、資金を調達することが出来る。例えば、海外からの仕送り資金、官民パートナーによる資金、国外への不正な資金の流れを取り締まることによる新たな資金源も考えられる。5. 国際的、地域的な協力により、アフリカ諸国の開発金融ニーズと債務マネジメントに必要な制度の確立も可能である。

6 「2016 年農業における開発効果レビュー」

[“2016 Development Effectiveness Review on Agriculture”](#), AfDB, 12 月 22 日

アフリカ開発銀行グループは、農業の改革によって、“アフリカ食糧増産イニシアティブ”を推進しているが、本レビューは、過去 5 年間の AFDB グループの農業部門への貢献を評価するものである。結論は AfDB グループが農業部門の巨大な可能性を引き出すことに成功している、というものである。（「アフリカ食糧増産イニシアティブ」は、2016 年に AfDB の総会により承認された、2016～2025 年間の農業改革プログラムである。）

7 書籍紹介

「アフリカのライオン：6 ヶ国、エチオピア、ガーナ、ケニア、モザンビーク、ナイジェリア、南アフリカにおける経済成長と雇用の関係」

[“Africa’ s Lions : Growth Traps and Opportunities for Six African Economies”](#), Edited by Haroon Bhorat and Finn Tarp, Brookings, 11 月 22 日

第 1 章のみ download 可能、

[“Chapter One: The Pursuit of Long- Run Economic Growth in Africa An Overview of Key Challenges”](#)

データの不足から、アフリカ諸国における経済成長と雇用の関係、特に若年層の雇用についての調査、分析は少ない。国民所得統計、家計調査、企業調査のデータにより、6 ヶ国における分析が可能となった。しかし、各国の分析には濃淡があるように観察した。国別の資料を求めている方々には、良い資料であり、経済の見通しでもある。

未開の地。これが現在のマラウイの状態を表す最適な言葉であると感じている。一人当たり GDP、人口増加率、就学率、5 歳未満児死亡率など、数多くの指標で開発途上国平均を下回るこの国は、疑いの余地もなく世界最貧国の 1 つと言える。

近隣アフリカ諸国と比べても発展の度合いに遅れがみられるマラウイにて、私は 2016 年 1 月より理科教員としての生活をスタートさせた。その中で得られた見解、特に教育現場における気付きを、マラウイという国の紹介と共にここに記したい。

マラウイという国

1964 年に英国より独立を果たしたマラウイ共和国は、アフリカ大陸の南東部に位置する内陸国である。海に面していないという貿易面において不利な立地に加え、化石燃料・鉱物といった天然資源にも乏しく、経済開発という視点で見れば多大なハンディキャップを負っている。常に財政面での課題を抱えており、2012 年には国家予算の 4 割が海外支援に依るものとなったこともあった。まさに貧困の罠から抜け出せなくなった国家の姿そのもののようにさえ思える。

ここまでネガティブな一面ばかりを述べてきたが、もちろん良い面も存在する。1 番の魅力はマラウイ人の気質そのものである。“Warm Heart of Africa (アフリカの温かき心)”と称される穏やかで人当たりの良い国民性は、この国の誇る最大の財産であろう。独立以後一度も戦争や内戦を経験したことのないこの国の姿には、現代社会にとって学ぶべきものが多い。先進国にはない、昔ながらの人の温かさがここにはあると感じられる。抱える問題は少なくないものの、国として魅力は他国にも引けを取らない。

このような地で様々な国がマラウイの開発支援のための事業を行っている。経済・インフラ・医療・農業・教育分野など、その範囲は多岐にわたる。我が国のボランティア事業としては、現在 70 名以上の青年海外協力隊員が全国各地に派遣されており、草の根レベルからの援助に尽力している。

私が配属されたのはンベンジェレ中等学校という、隣国モザンビークとの国境にそう遠くない場所に位置する公立校であった。



ンベンジェレ中等学校の校舎

教育制度と学校

マラウイの学校教育は、日本の初等教育にあたるプライマリースクール(primary school)が 8 年制、中等教育にあたるセカンダリースクール(secondary school)が 4 年制という、英国式のシステムを導入したものとなっている。

それぞれの最終学年の最後には国家試験が控えており、その試験結果によって進学が決められる。私の勤務するセカンダリースクールへは、30～40 パーセントの国民のみが進学している。プライマリースクールまでは教育費用が政府負担であるため比較的通いやすいとされているが、セカンダリースクールは学費を自己負担しなければならない。ほぼ 100 パーセントの就学率を持つ初等教育と比べ、中等教育の就学率が低くなるのはそうした要因も作用しているからである。

こういった現状からも、高等教育に多くの国民が到達できる日本と、絵に描いたような開発途上国であるマラウイとの差が自ずと感じられる。

山積みの課題

日本との差はシステムや統計上だけでなく、学校内部で起こる事象からも見るができる。「生徒が目一杯に詰め込まれた教室」「不十分な教材・教具」「生徒・教員のモチベーションの低さ」「授業の質の低さ」など、挙げ始めればきりが無い。簡単にではあるがそれぞれについて説明したい。

人口増加の止まらないマラウイでは教員養成、学校建設が生徒数の増加に追いついていない。したがって 1 つの教室、1 人の教員に対する学習者数が増加を続けており、結果として 1 つの授業当たり 100 人近くの生徒が割り当てられることもしばしば起こる。私の授業では 60～70 人の生徒を一度に教えることとなっており、100 人には到達していないものの、日本の教室との差に赴任当初はギャップを感じずにはいられなかった。

また教材・教具は大抵どの学校も不足しており、特に私の担当科目である理科は実験器具が毎回のように不足する。その度に何か身近なもので代用できないかと考えなくてはならない手間も生じる。学校の設備面だけでなく、生徒の持ちものにも日本との差が見られる。最も違いを感じたのは教科書である。私の担当する学年の生徒は、誰 1 人として教科書を持っていない。つまり『このページの図にあるように…』といった授業運びは一切できない。その度に説明したいことを図示したり、表やグラフにまとめたりしなくてはならない。加えて、生徒は授業中に書いたノートに頼ることでしか授業の復習を行うことはできず、一度欠席などで後れを取るとそこから立ち戻ることは困難である。

生徒・教員のモチベーションに関しては、お世辞にも勉強もしくは教育活動に対し熱心であるとは言い難い。嫌いな授業は平気で抜け出し、外でぶらぶらする生徒もいれば、自分の授業を前触れなく休講とする教員もいる。ある時期に個人的におこなった調査では、時間通り実施された授業はおおよそ 6 割で、残りの 4 割は教員が 10 分以上遅刻、もしくは最後まで教員が教室に現れず授業が実施されなかった。日本人からすれば考えられないことであるが、社会的責任・義務に関する価値観が日本人とあまりにかけ離れているマラウイの生徒・教員からすれば大きな問題とは感じられないのかもしれない。

最後に授業レベルについても言及したい。現状把握のため赴任当初は他の教員の授業を頻繁に観察していたのであるが、授業時間が終わるまで間違っただけを教え続ける教員もいれば、教科書に書いてある文章をそのまま写すだけの授業を行う教員も数多く見られた。教員からすればどんな授業を実施しようが給与が変わることはないので、自分ができることを淡々とやっていることが最もエコノミカルなやり方なのかもしれない。しかしながらこういった教育現場を目の当たりにして、これでは複雑な社会問題に対処していけるよう

な優秀な人材は輩出されにくいと感じずにはいられなかった。

上記のような課題がマラウイ国内の学校に少なからず存在しており、生徒・教員・学校のそれぞれが変わっていかなければ教育の効果は高められない現状にある。

資源に乏しいマラウイこそ、人が育たなければ国は繁栄しない。化石燃料・鉱物といったものに恵まれた他のアフリカ諸国とは違ったスタイルで、マラウイは自国の成長を支えなくてはならない。

そういった意味で、マラウイの教育セクターに対する支援はいつか実を結ぶのだと信じている。

苦心の日々

課題は様々な場所に山積みとなっているが、一つ一つ根気強く挑み続ける必要がある。当たり前のことであるが、私は毎日の授業を丁寧にこなすことを第一の目標とし、かつ同僚の理科教員に向け影響を及ぼそうと試みている。

担当する理科の授業では、座学のための授業をできるだけ減らし、実験・観察の機会を増やすよう努めている。アフリカ・マラウイの子どもたちは、日本の生徒程おとなしく、行儀よくはしてくれない。実験等のアクティビティを増やすことは、言わずもがな理解度を深めるためという効果もあるものの、生徒の集中力を保たせるための方策ともなっている。授業時間の終わりまで話すだけ、書くだけの授業は可能な限り避けたいのである。

実験器具の不足から行いづらい実験であっても、現地で調達できる物資を用いて実験を実施したり、体を動かしながら科学的な現象を学ばせてみたり、毎日が日本では思ってもみなかった工夫の連続である。

また、同僚教員の授業の質向上と授業未実施問題の改善にむけティームティーチングを行ったり、使い方が分からないため未使用のまま理科室に眠る実験器具のマニュアルを作ってみたり、自分の授業以外でもやれることは多い。

活動を開始してからおよそ1年、目に見える変化は訪れていないものの、前進が続いている感はある。



現地調達可能な器具を用いた実験の様子

教育の目的

マラウイで教鞭をとって思うことがある。『この子たちが勉強をする意味とは何なのだろう』というものである。国家レベルで言えばマラウイの国としての成長を担う人材育成のため、個人レベルで言えば国家試験に合格するため、そしてより高給な職に就くためと言うこともできる。ただ私の個人的な教育理念における先ほどの問いの答えとして『よりよく生きる力を身につけるため』というものも挙げておきたい。そしてそれを何よりも重視

し、今後も忘れずにいたい。

国家の繁栄のためであるとか、学歴を以てして得られる収入であるとか、開発援助の世界ではそういったことが大々的に、経済学的視野を伴って語られることが多いように思う。無論これらが重要であることは否定できない。けれども、個人の人生の豊かさや幸せを得るための能力開発のプロセスという意味での教育を忘れてはならない。これは開発途上国であろうが先進国であろうと言えることである。俗に言うところの頭のいい大学に入るための学習が必ずしも正義ではない。それは初めて見る理科の現象に目を輝かせる自分の生徒の目に教えられた。

好奇心を伴った彼らの目は真剣そのものである。この目に出会って、教科書に書いてることだけを覚えるだけの、テストの点数を獲得するためだけの学びをできる限りやめさせたいと心から思えるようになった。協力隊に参加してよかったと本心から思えた瞬間でもあった。

私は今理科を教えることが主たる業務であるが、その場において全人教育という名の、個人の豊かな将来に向けた授業を展開できるよう心掛けている。学習することの目的は、知識を得ること、テキストの重要事項を覚えるだけではない。好奇心から何かを学ぶことの楽しさを知り、探求することで自らの能力を開発し、解明し、達成感を味わい、将来の生活に活かせる知性を磨くための時間を提供したい。そのために時間と手間をかけてでも、考えさせる時間、仲間と協力し合う時間、課題に立ち向かう時間を大切にしようと考えている。

教育支援は成果の見えづらい分野である。自分がどれだけのことができたかは、数十年先の未来に現れるのかもしれない。しかし自分のやることがマラウイのためになると強く信じ、残りの1年も全力を尽くしたいと思う。



授業中の生徒らの様子

インタビュー

合田 真 日本植物燃料株式会社 取締役社長 に聞く

—公正な分配ルール、新しい金融ルールを構築したい—



合田 真（ごうだ まこと）

1975 年 長崎県生まれ 京都大学法学部 中退

2000 年日本植物燃料株式会社設立、12 年モザンビーク現地法人 ADM 社設立、無電化村で地産地消型の再生可能エネルギー、食糧生産、ICT を活用した金融サービスを行う。医療ベンチャーも立ち上げる。

——バイオ燃料から金融、そして医療ベンチャーとさまざまな領域でご活躍です。

合田：私は長崎で生まれ、原爆を生き延びた方がたから悲惨な状況を聞いて育ち、紛争の原因が資源制約にあること、限られた資源の分配ルールをどうすべきかをずっと考えてきました。資源総量を増やすために木を植えることは、私にできると考え、2000 年に日本植物燃料株式会社（<http://www.nbf-web.com/japanese/index.html>）を設立、地産地消型のエネルギーの調査に入りました。

公益財団法人 地球環境産業技術研究機構（RITE）の予算でフィリピンを圃場にしてヤトロファを育てました。個体選抜しバイオ燃料に適した品種を作り、これは日本のバスにも使われました。

2012 年には新エネルギー機構（NEDO）の財政支援とモザンビークエネルギー省の協力を得て「無電化農村部に明かりを届ける」プロジェクトを進めました。同時にモザンビーク現地法人 ADM を設立し、アフリカ、モザンビークで事業展開することになりました。現在 ADM には JOCV 出身者 3 名を含む現地駐在 5 名と現地農業専門学校の卒業生 40 名が農場経営、農家さんとの交渉にあたっています。



ヤトロファ

——無電化農村部に電気を通すには。

ヤトロファの実

合田：モザンビーク農村部の電化率は極めて低いです。そこである村で 1 家庭あたり 300 本、ヤトロファの苗木を無料で配り、畑の周囲に垣根として植えて育ててもらいました。種を買い取り搾油して、発電機を動かす。ところが、もともと無電化地域ですから、大半の村人は電気製品をもっていないため、ランタンを一晩 10





ランタンと発動機

がもって行ってしまった」という不思議な言いわけを聞かされたこともありました。解決策として NECさんと協力して電子マネーを導入しタブレットの POS システムで管理すると、誤差は1%以下になりました。

——電子マネーと POS システムの導入で収支計算の問題が解決され、同時にビッグデータが手に入ります。

合田：貧しいといわれている農村部でも、一家庭当たり、月 6000 円程度使い、デポジットしている金額はもっとも大きな方だと 40 万円、そういう実態が見えてきました。

そもそも電気が通っていない地域には銀行の出店はムリですから、農民はお金をつぼに入れて、穴を掘って隠す、すると大雨で流されたり、盗まれたり、白アリに食われたり、



電子マネー使用の様子

買い物時に現金をもっているところを見られると親戚、知人に頼られる、たかられる。日本の交通系電子マネーの suica と同じようなカードに電子マネーとして預け入れられると安全に保管できるからありがたい。という村人の気持ちがみえてきました。

2013 年から試験的に導入したこのシステムで、貯蓄や消費の実態がわかり、送金ニーズの可能性は、ケニアの M-Pesa の成功事例から予測できました。貯蓄を困えれば、送金は当然についてくるだろうと考え、預金を広く行えるようにするために銀行ライセンスを 2016 年に申請しました。今年 3 月の承認を目指しています。私の考える無電化農村部向けの銀行は中央銀行、経済金融省もぜひやってほしいということで、うちとモザンビーク政府経済金融省系の金融機関の合併 70 : 30 を予定しております。

——携帯電話と銀行が融合した新しい決済システム

合田：ちょっと補足すると、suica は預け入れに上限があつて出金が出来ず、第三者譲渡性もない。suica で預かったお金を JR は運用できない。M-Pesa は携帯電話サファリコム



電子マネー用タブレット使用説明の様子

はベトナムのベトテルの子会社モビテルがシェア 1 位です。モビテルは 2013 年、農村部から攻めて、国民の 7-8 割をあっという間にカバー、同一キャリアの方が料金が安いので、都市部住民もモビテルを使う。農村部を先におさえた同社が都市部でも喰って行った。このパターンでベトテルはモザンビーク、ブルンジ、タンザニア、カメルーン、今エチオピアに進出中です。モビテルはモザンビークで州 (province) に 15 支店、150 district は全部カバー、村レベルでは各 kiosk がエージェントになるので 2-3 件はあります。

携帯で起こった、「農村部を抑えたものが都市部も抑える」という流れは、金融サービスにおいてもこれから起こると見込んでいます。さらに大きく見ると、ここで言う農村部は途上国、都市部は先進国と言う構図も今後生まれてくるかと思います。つまり、途上国のサービスも出るが圧倒的な数を背景に先進国のサービスを飲み込む可能性があると思っています。将来的には電子マネーの決済手数料から得た収益の一部を顧客に還元することも考えています。

——利息ではなく、配当ですか？

合田：私は「イスラムでは金利はだめですよ」というのに共感していて、銀行は利息より、収益を預金者に配当という形で返すことがリスクとリターンのバランスとして本来だと思っています。

テンプル騎士団はエルサレム巡礼者を守る任務を担っていましたが、同時に為替の発行、預金通帳、貸付等もおこなって「国際銀行」として莫大な富を築きました。しかし今の世の中をどうやってハードランディングではなく、ソフトランディングさせていくかを考えた時、Brexit、トランプさんの当選、グローバリズムを語るまでもなく時代の枠組みが変わってきている。右肩上がりの時代は、二番手、三番手であってもそこそこ富を確保でき、破たんにはならなかった。パイが拡大しないとなると、力のあるものがどんどん奪っていく、負け組は 2 年後には飢え死にする他ない。ならば民は革命だと言い、政府はブロック経済に向かう。世界恐慌から第二次世界大戦は、石油生産が頭打ちで奪い合いになり、石油資源をめぐる戦いでアメリカは油で勝った。同じことが今まさに起こっている。実体経済の伴わない中で、お金をお金で殖やすシステムが続くと世界崩壊に至るのは自明です。実体経済が拡張しない時代にどのような金融ルール、食やエネルギーの公正な分配ルールが必要なのか、メソポタミア時代から会計帳簿がつけられ、金利という概念があっても、

子会社が運営し、送金、cashout はできますが運用はできない、その辺りが M-Pesa の弱みです。

そこで私は NFC (suica のような技術) と携帯電話を使ってあらゆる金融サービスを受けられるよう銀行を設立して預金者に金利ではない形で利益を還元する新しい金融のフレームワークをつくりたいのです。モザンビークの携帯電話業界で

80年に一回はチャラにして、カトリックでも50年に一回、日本でも徳政令など、借金帳消しすることで、バランスをとって、社会を持続させていた。

モザンビークにモバイル銀行をつくり、実績を上げることで、世界に20億人という銀行口座をもたない人にも金融サービスが受けられる新しい金融ルールを構築したいと考えています。最終的には日本にももっていきたい。目先の利益を追うあまり、公平感や希望が失われれば、システム全体が崩壊しますから。



村の子どもたちと



輪になって話し合う

——最後に医療ベンチャーとしてエボラ、MERS、ジカ熱のワクチンの開発についてお聞かせください。

合田：私は農業や医療の専門家ではありません。何か新しいことをしたい時、さまざまな分野で活躍している友人の顔が思い浮かび、彼らをつないで、実行に移しています。アフリカで、エネルギー、食糧、金融を扱っているうちに、エボラ、ジカ熱など感染症が西アフリカで大問題になりました。モザンビークに来るやもしれない、そうでなくても抗生物質がきかない多剤耐性菌など課題は山積です。京都府立大学の塚本教授とご縁があり、教授が研究しているダチョウの卵から抽出した抗体で米軍とエボラの研究を行っています。ダチョウの卵は大きいので抗体を低コストで大量に創れ、熱や酸、アルカリに強く品質が安定するといったメリットがあります。また、ハーバード大学とコレラの研究を行い、人治験の準備をしています。

(インタビュアー：清水 眞理子)

アフリカ映画情報

特別研究員 高倍 宣義

★映画祭☆公開予定＊公開中

★ISLAM イスラム映画祭2 <http://islamicff.com/>

昨年東京で開かれて大きな反響を呼んだ映画祭は、3都市で開催される。1.14～1.20 渋谷 ユーロスペース、1.21～1.27 名古屋 シネマテーク、3.25～3.31 神戸 元町映画館で。エジプトのアラブの春に起こったイスラム教徒とコプト教徒のエピソード「敷物と掛布」が上映される。ユーロスペースでは1月20日(金)1710～。

なお、2016年12月中旬にユーロスペースで宗教映画祭 Religion Film Festival <http://syukyou-eigasai.com/>では、マリとアルジェリアのイスラムを描いた名作「禁じられた歌声」Timbuktuと「神々と男たち」Des Hommes et des dieuxが上映された。

☆公開予定☆ 本邦の商業シネマで公開される作品は直接アフリカを舞台にしたものは減り、ヨーロッパやアメリカの社会の中にいるアフリカ系の人たちを取り上げる傾向にある。

☆「ショコラ ～君がいて、僕がいる～」Chocolat

監督：ロシュディ・ゼム 2015/フランス/119分 <http://chocolat-movie.jp/>

出演：オマール・シー、ジェームス・ティエレ、クロチルド・エム他

公開：2017年1月21日 シネスイッチ銀座ほか全国順次

1900年代初頭のフランスで白人芸人とコンビを組み人気を博した黒人芸人の実話ドラマ。フランスが海外に植民地を抱えていた時代のアフリカ系の人間の味わった苦くて甘い空気が感じられる。

☆「海は燃えている～イタリア最南端の小さな島～」Fuocoammare/Fire at Sea

監督：ジャンフランコ・ロージ 2016/イタリア・フランス/114分/ドキュメンタリー

公開：2017年2月11日Bunkamura ル・シネマほか全国順次 <http://www.bitters.co.jp/umi/>

20年前から地中海をボートで難民がやってくるイタリア南部の島に穏やかに暮らす少年、医師など住民を静かにとらえた傑作。

○公開中の作品

＊「MILES AHEAD/マイルス・デイヴィス空白の5年間」

監督・主演：ドン・チールド（ホテル・ルワンダ） 2015/アメリカ/101分

公開：日比谷 TOHO シネマズシャンテ他 全国公開中 <http://www.miles-ahead.jp/>

ジャズ界を精力的に牽引したアフリカ系トランペッターMD(1926～1991)は1970年代後半の5年ほど音楽界から姿を消した時期があった。その苦境にあったMDを描いた伝記映画

＊「アルジェの闘い」La Battaglia di Algeri デジタル・リマスター版

監督：ジッロ・ポンテコルボ 1966/イタリア＝アルジェリア/121分

出演：ジャン・マルタン、ヤセフ・サーディ、ブラヒム・ハギア

公開：全国順次公開中 <http://algeri2016.com/>

第2次大戦後ベトナムを失ったフランスが最後まで手放せなかった植民地アルジェリアの独立戦争のアルジェのカスバ周辺での劇的局面を描いた名作。ベネチア金熊賞受賞作。

アフリカ協会からのご案内 ー協会日誌ー

理事 成島 利晴

1月15日～2月14日

- 1月11日 「2016年度第13回佐藤駐ガボン大使を囲む懇談会」
時間：14時から16時予定
場所：国際文化会館 4階403号室
佐藤正明駐ガボン大使をお迎えしてガボンの政治・経済情勢に関し懇談。
(詳細は後日)

今後の予定

- 1月17日 「2016年度第1回在京大使を囲む懇談会ーケニア大使」
時間：14時から16時予定
場所：国際文化会館 4階403・404号室
在京アフリカ人大使をお迎えして各国の政治・経済情勢に関し懇談。
第1回目は駐日ケニア S.K. マイナ大使(言語：英語、通訳なし)。
- 1月18日 「2016年度第14回吉田駐タンザニア大使を囲む懇談会」
時間：14時から16時予定
場所：国際文化会館 別館1階 セミナールームD室
吉田雅治駐タンザニア大使をお迎えしてタンザニアの政治・経済情勢に関し懇談。
- 1月24日 「第2回懸賞論文表彰式」
時間：16時から予定
場所：アフリカ協会事務局会議室
第2回懸賞論文募集に応募された論文から、厳正審査された結果を発表し該当者に表彰状並びに賞金授与を行う。
- 1月25日 「日本モロッコ協会主催 第三回新春対談」
時間：13時半から16時予定
場所：JX ホールディングス JXビル2階講堂
アフリカ協会後援。駐日モロッコ大使及び駐日ケニア大使を招き、「アフリカ経済の魅力と課題」について対談を行う。基調講演として三菱商事㈱相談役で当協会顧問の小島順彦氏が講演。
- 1月29日 「愛知県青年海外協力隊を支援する会主催 第28回開発教育全国集会」
時間：15時から18時予定
場所：JICA 中部なごや地球広場セミナールームA
アフリカ協会後援。「アフリカ開発と人間の安全保障を考えるー日本のアフリカ支援と青年海外協力隊の取組み」をテーマにジャーナリスト 大津司朗氏の基調講演のあとシンポジウム開催。